

議案第25号

令和8年度野田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度野田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,693戸
(2) 年間総配水量	713,975m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	1,956m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、公営企業会計の適用に要する経費にあてるため、企業債1,800千円を借り入れる。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		129,475千円
第1項 営業収益		60,284千円
第2項 営業外収益		69,189千円
第3項 特別収益		2千円

	支	出
第1款 簡易水道事業費用		131,275千円
第1項 営業費用		121,949千円
第2項 営業外費用		8,776千円
第4項 予備費		550千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11千円は、引継金11千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		36,811千円
第3項 他会計補助金		36,811千円

	支	出
第1款 資本的支出		36,822千円

第3項 企業債償還金 36,811千円

第4項 基金積立金 11千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用事業	1,800	証書借入又は証書発行	年5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	1,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、90,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各款における営業費用・営業外費用・特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

28,119千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,587千円である。

令和8年3月4日提出

野田村長 小野寺 勝 幸

# 予算に関する説明書

令和8年度野田村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 簡易水道事業収益			129,475	140,539	△11,064
	1 営業収益		60,284	62,018	△1,734
		1 給水収益	60,284	62,018	△1,734
	2 営業外収益		69,189	78,519	△9,330
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	4,776	5,533	△757
		4 長期前受金戻入	64,412	72,985	△8,573
	3 特別収益		2	2	0
3 その他特別収益		2	2	0	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 簡易水道事業費用			131,275	139,712	△8,437
	1 営業費用		121,949	132,207	△10,258
		1 原水及び浄水費	13,295	12,785	510
		2 配水及び給水費	11,020	14,256	△3,236
		5 総係費	33,221	32,181	1,040
		6 減価償却費	64,413	72,985	△8,572
	2 営業外費用		8,776	6,955	1,821
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,776	4,955	△179
		2 消費税及び地方消費税	4,000	2,000	2,000
	4 予備費		550	550	0
		1 予備費	550	550	0

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			36,811	55,046	△18,235
	1 企業債		0	19,100	△19,100
		1 建設改良債	0	19,100	△19,100
	2 他会計出資金		0	35,946	△35,946
		1 他会計出資金	0	35,946	△35,946
	3 他会計補助金		36,811	0	36,811
		1 他会計補助金	36,811	0	36,811

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			36,822	55,421	△18,599
	1 建設改良費		0	17,100	△17,100
		1 取水及び浄水 施設整備費	0	15,400	△15,400
		2 配給水施設整備費	0	1,700	△1,700
	2 固定資産 購入費		0	2,000	△2,000
		2 無形固定資産 購入費	0	2,000	△2,000
	3 企業債償還金		36,811	36,320	491
		1 建設企業債 元金償還金	33,377	36,320	△2,943
		2 その他企業債 元金償還金	3,434	0	3,434
	4 基金積立金		11	1	10
		1 基金積立金	11	1	10

令和8年度野田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△1,250
	減価償却費	64,413
	引当金の増減額（△は減少）	21
	長期前受金戻入額	△64,412
	受取利息及び受取配当金	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,775
	その他の流動資産の増減額（△は増加）	447
	未払金の増減額（△は減少）	4,000
	小計	7,993
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,775
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,219
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	一般会計又はほかの特別会計からの繰入金による収入	36,811
	その他投資による支出	△11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	36,800
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△33,377
	その他の企業債による収入	1,800
	その他の企業債の償還による支出	△3,434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,011
	資金増加額（又は減少額）	5,008
	資金期首残高	13,244
	資金期末残高	18,252

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本年度		(339) 342	4,295	11,846	6,363	22,504	2,500	3,115	28,119	
前年度		(339) 342	4,402	11,442	6,198	22,042	2,437	3,006	27,485	
比 較			△107	404	165	462	63	109	634	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当
	本年度	156		120		581			213
	前年度	138		120		551			213
	比 較	18				30			
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	本年度	2,048	1,705	1,540					
	前年度	1,950	1,624	1,602					
	比 較	98	81	△62					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	引当金額	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計				
本年度		3		11,846	5,799	17,645	2,372	2,769	22,786	
前年度		3		11,442	5,674	17,116	2,235	2,642	21,993	
比較				404	125	529	137	127	793	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 内 の 訳	区分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職特別手当	職員勤務手当	寒冷地手当
	本年度	156		120		581				213
	前年度	138		120		551				213
	比較	18				30				
	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金						
	本年度	1,742	1,447	1,540						
	前年度	1,666	1,384	1,602						
比較	76	63	△62							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	引当金額	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計				
本年度		(339) 339	4,295		564	4,859	128	346	5,333	
前年度		(339) 339	4,402		524	4,926	202	364	5,492	
比較			△107		40	△67	△74	△18	△159	

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 内 の 訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当				
	本年度			306	258				
	前年度			284	240				
	比較			22	18				

## (2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	297	給与改定に伴う増減分	404	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	△107	職員数の異動状況 本年度 342 人 前年度 342 人 増 減 人	
職員手当	165	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	165	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	404	給与改定に伴う増減分	404	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増減 人	
職員手当	125	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	125	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	△107	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	△107	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 339人 前年度 339人 増減 人	
職員手当	40	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	40	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	319,758
	平均給与月額	372,800
	平均年齢	41.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額	306,064
	平均給与月額	354,738
	平均年齢	42.6

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	201,600	200,300	
大 学 卒	227,100	232,000	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	0	
	2 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号給数別内訳	2号給	1	1	
		3号給	2	2	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号給数別内訳	2号給	1	1	
		3号給	2	2	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当 (単位：人、%)

地 域	野田村
支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に基づく支給率	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,700
45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	65km以上		
26,400	29,200	32,000	34,800	37,600		

令和8年度野田村簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 9,976

ロ 建 物 19,190

同減価償却累計額 △2,981 16,209

ハ 構 築 物 1,217,588

同減価償却累計額 △167,121 1,050,467

ニ 機 械 及 び 装 置 95,229

同減価償却累計額 △33,671 61,558

有形固定資産合計 1,138,210

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 644

ロ その他無形固定資産 65,375 66,019

無形固定資産合計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 4,118

投資その他の資産合計 4,118

固 定 資 産 合 計 1,208,347

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 18,252

(2) 未 収 金 11,036

貸 倒 引 当 金 △1,034 10,002

流 動 資 産 合 計 28,254

資 産 合 計 1,236,601

## 負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費に充てるための企業債	363,258				
	ロ その他の企業債	21,580				
	企業債合計		384,838			
	固定負債合計					384,838
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費に充てるための企業債	34,765				
	ロ その他の企業債	3,434				
	企業債合計		38,199			
	(2) 未払金		6,022			
	(3) 引当金		3,115			
	流動負債合計		47,336			47,336
5	繰延収益					
	長期前受金		915,128			
	収益化累計額		△209,960			
	繰延収益合計		705,168			705,168
	負債合計					1,137,342

## 資本の部

6	資本金					88,775
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	ロ 他会計補助金	3,498				
	ニ 受贈財産評価額	2,048				
	資本剰余金合計		5,546			
	(2) 利益剰余金					
	イ 当年度未処分利益剰余金	4,938				
	利益剰余金合計		4,938			
	剰余金合計					10,484
	資本合計					99,259
	負債資本合計					1,236,601

令和7年度野田村簡易水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	54,491		
(2) その他営業収益	0	54,491	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,275		
(2) 配水及び給水費	14,631		
(3) 総係費	33,316		
(4) 減価償却費	72,985		
(5) その他営業費用	0	133,207	
営業損失			78,716
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43		
(2) 他会計補助金	10,147		
(3) 長期前受金戻入	72,985		
(4) 雑収益	0	83,175	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,256		
(2) 雑支出	922	6,178	76,997
経常利益			△1,719
5 特別利益			
(1) その他特別利益	102	102	102
当年度純利益			△1,617
前年度繰越利益剰余金			7,805
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			6,188

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8年～50年
構築物	定額法	10年～50年
機械及び装置	定額法	6年～30年
車両運搬具	定額法	5年
工具、器具及び備品	定額法	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	50年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は423,037千円である。

## III. セグメント情報の開示

野田村簡易水道事業では、簡易水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和7年度野田村簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 9,976

ロ 建 物 19,190

同減価償却累計額 △1,845 17,345

ハ 構 築 物 1,217,588

同減価償却累計額 △113,238 1,104,350

ニ 機 械 及 び 装 置 95,229

同減価償却累計額 △26,360 68,869

有形固定資産合計 1,200,540

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 2,726

ロ その他無形固定資産 65,375

68,101

無形固定資産合計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 4,107

投資その他の資産合計 4,107

固 定 資 産 合 計

1,272,748

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 13,244

(2) 未 収 金 11,036

貸 倒 引 当 金 △897 10,139

(3) そ の 他 流 動 負 債 447

流 動 資 産 合 計 23,830

資 産 合 計 1,296,578

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債 398,024

ロ その他の企業債 23,214

企業債合計 421,238

固定負債合計 421,238

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債 33,377

ロ その他の企業債 3,434

企業債合計 36,811

(2) 未払金 2,022

(3) 引当金 3,230

流動負債合計 42,063

### 5 繰延収益

長期前受金額 878,317

収益化累計額 △145,547

繰延収益合計 732,770

負債合計 1,196,071

## 資本の部

### 6 資本金

88,773

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

ロ 他会計補助金 3,498

ニ 受贈財産評価額 2,048

資本剰余金合計 5,546

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 6,188

利益剰余金合計 6,188

剰余金合計 11,734

資本合計 100,507

負債資本合計 1,296,578

令和8年度野田村簡易水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 簡易水道事業収益		129,475	140,539	△11,064	
1 営 業 収 益		60,284	62,018	△1,734	
1 給 水 収 益		60,284	62,018	△1,734	
	給 水 収 益	60,284	62,018	△1,734	専用給水料
2 営 業 外 収 益		69,189	78,519	△9,330	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	1	0	
	預 金 利 息	1	1	0	
2 他 会 計 補 助 金		4,776	5,533	△757	
	他 般 会 計 補 助 金	4,776	5,533	△757	一般会計補助金
4 長 期 前 受 入 金 戻		64,412	72,985	△8,573	
	長 期 前 受 入 金 戻	64,412	72,985	△8,573	受贈財産評価額等戻入
3 特 別 収 益		2	2	0	
3 その他特別収益		2	2	0	
	その他特別収益	2	2	0	手数料外

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
1 簡易水道事業費用		131,275	139,712	△8,437	
1 営 業 費 用		121,949	132,207	△10,258	
1 原水及び浄水費		13,295	12,785	510	
	報 酬	2,000	2,350	△350	会計年度任用職員報酬
	燃 料 費	300	300	0	公用車燃料費
	光 熱 水 費	540	1,100	△560	施設電気料（従来灯）
	通 信 運 搬 費	1,162	924	238	テレメータ通信料
	手 数 料	50	50	0	車検代行手数料
	賃 借 料	45	45	0	用水路及び土地賃借料
	修 繕 費	100	100	0	公用車修繕費
	動 力 費	7,690	6,510	1,180	施設電気料外
	薬 品 費	1,250	1,250	0	浄水用薬品購入費
	材 料 費	100	100	0	本管材料当購入費

## 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
	保 險 料	58	56	2	公用車保険料外
2 配水及び給水費		11,020	14,256	△3,236	
	委 託 費	201	201	0	自家用電気工作物保安業務委託料
	手 数 料	6,085	6,085	0	水質検査手数料外
	修 繕 料	4,627	7,863	△3,236	水道施設修繕費
	材 料 費	100	100	0	本管修理材料購入費
	公 課 費	7	7	0	自動車重量税
5 総 係 費		33,221	32,181	1,040	
	給 料	11,846	11,442	404	一般職給料
	職 員 手 当 等	6,363	6,198	165	一般職及び会計年度任用職員手当
	賞 与 引 当 額	1,877	1,787	90	賞与引当金繰入額
	報 酬	2,295	2,052	243	会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	2,500	2,437	63	一般職及び会計年度任用職員法定福利費
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,238	1,219	19	法定福利費引当金繰入額
	旅 費	61	59	2	費用弁償外
	備 消 品 費	318	432	△114	消耗品費
	印 刷 製 本 費	100	0	100	
	通 信 運 搬 費	275	275	0	郵送費
	委 託 料	2,943	3,730	△787	検針委託料外
	手 数 料	300	500	△200	金融機関振込等手数料
	使 用 料	938	938	0	水道料金システム使用料
	賃 借 料	165	165	0	水道料金システム賃借料
	会 費 負 担 金	13	13	0	日本水道協会会費
	負 担 金	1,827	12	1,815	その他負担金
	貸 倒 引 当 額	137	897	△760	貸倒引当金繰入額
	雑 費	25	25	0	市町村健康福利機構負担金
6 減 価 償 却 費		64,413	72,985	△8,572	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62,331	70,933	△8,602	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,082	2,052	30	
2 営 業 外 費 用		8,776	6,955	1,821	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,776	4,955	△179	
	企 業 債 利 息	4,776	4,955	△179	企業債利息

## 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,000	2,000	2,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	2,000	2,000	
4 予 備 費		550	550	0	
1 予 備 費		550	550	0	
	予 備 費	550	550	0	予備費

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資本的収入		36,811	55,046	△18,235	
1 企業債		0	19,100	△19,100	
1 建設改良債		0	19,100	△19,100	
	建設改良費等に充てるための企業債	0	19,100	△19,100	簡易水道事業債外
2 他会計出資金		0	35,946	△35,946	
1 他会計出資金		0	35,946	△35,946	
	他会計出資金	0	35,946	△35,946	一般会計出資金
3 他会計補助金		36,811	0	36,811	
1 他会計補助金		36,811	0	36,811	
	他会計補助金	36,811	0	36,811	一般会計補助金

支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資本的支出		36,822	55,421	△18,599	
1 建設改良費		0	17,100	△17,100	
1 取水及び浄水施設整備費		0	15,400	△15,400	
	工事請負費	0	15,400	△15,400	
2 配給水施設整備費		0	1,700	△1,700	
	工事請負費	0	1,700	△1,700	
2 固定資産購入費		0	2,000	△2,000	
2 無形固定資産購入費		0	2,000	△2,000	
	その他無形固定資産購入費	0	2,000	△2,000	
3 企業債償還金		36,811	36,320	491	
1 建設企業債元金償還金		33,377	36,320	△2,943	
	建設企業債元金償還金	33,377	36,320	△2,943	企業債元金
2 その他企業債元金償還金		3,434	0	3,434	
	その他企業債元金償還金	3,434	0	3,434	企業債元金
4 基金積立金		11	1	10	
1 基金積立金		11	1	10	
	基金積立金	11	1	10	